

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第92期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 枝 良 三

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠 藤 隆 嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠 藤 隆 嗣

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	213,208	230,104	233,032	232,679	233,107
経常利益 (百万円)	17,838	20,800	24,484	29,291	27,048
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,086	12,566	13,440	17,463	17,922
包括利益 (百万円)	10,735	14,866	17,084	11,876	25,521
純資産額 (百万円)	141,812	150,154	164,652	173,720	194,420
総資産額 (百万円)	199,608	215,606	227,772	247,076	258,037
1株当たり純資産額 (円)	1,641.75	1,737.80	1,905.13	1,999.39	2,239.97
1株当たり当期純利益 (円)	116.71	145.71	155.86	202.46	207.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	69.5	72.1	69.8	74.9
自己資本利益率 (%)	7.4	8.6	8.6	10.4	9.8
株価収益率 (倍)	10.9	9.9	12.5	9.2	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,962	16,188	22,833	27,111	28,569
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,754	16,543	14,052	18,026	21,733
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,834	2,214	2,633	4,037	4,836
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	40,404	37,872	44,074	49,147	51,021
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	1,958 (356)	2,377 (25)	2,426 (16)	2,487 (16)	2,507 (14)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	204,688	221,438	224,606	221,141	221,034
経常利益	(百万円)	17,229	20,639	24,350	27,976	26,355
当期純利益	(百万円)	9,780	12,441	13,442	16,248	17,578
資本金	(百万円)	19,350	19,350	19,350	19,350	19,350
発行済株式総数	(千株)	94,159	94,159	94,159	94,159	94,159
純資産額	(百万円)	138,999	151,396	164,605	175,931	190,554
総資産額	(百万円)	193,720	207,901	220,567	234,661	248,581
1株当たり純資産額	(円)	1,606.82	1,750.74	1,903.94	2,035.40	2,204.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	25.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (-)	55.00 (-)	55.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	112.84	143.84	155.46	187.96	203.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.8	72.8	74.6	75.0	76.7
自己資本利益率	(%)	7.3	8.6	8.5	9.5	9.6
株価収益率	(倍)	11.3	10.0	12.5	9.9	9.7
配当性向	(%)	22.2	20.9	25.7	29.3	27.0
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	1,790 (350)	2,201 (18)	2,246 (8)	2,247 (9)	2,223 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 1株当たり配当額には、普通配当のほか下記の記念配当及び特別配当が含まれている。

	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
記念配当 (円)	-	-	10.00	-	-
特別配当 (円)	7.00	5.00	-	15.00	10.00

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

大正14年3月、高野政造が土木工事業を開業したのが当社の起源であり、昭和5年7月、東京都千代田区において舗装工事専門業者として、株式会社高野組(資本金100千円)を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和23年3月	高野建設株式会社と社名変更。
昭和24年10月	建設業法の施行により建設業者の登録。
昭和27年12月	名古屋(現 中部)支店開設。
昭和31年6月	高野産業株式会社(地質調査及び不動産業)を吸収合併。
昭和34年4月	株式を東京店頭売買承認銘柄として公開。
昭和35年6月	株式を大阪店頭売買承認銘柄として公開。
昭和36年1月	大阪(現 関西)支店・仙台(現 東北)支店開設。
昭和36年7月	広島(現 中国)支店開設。
昭和36年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年12月	東京地方裁判所に会社更生法に基づく更生手続開始の申立、同開始決定。
昭和39年1月	東京証券業協会が店頭売買登録扱銘柄、大阪証券業協会が店頭売買登録特例銘柄として承認。
昭和40年8月	東京、横浜、千葉、大阪、名古屋等全国各地でアスファルト合材製品の販売開始。
昭和40年10月	東京地方裁判所において会社更生法に基づく更生手続終結の決定。
昭和43年2月	社名を前田道路株式会社と変更。
昭和43年5月	本店を品川区上大崎3丁目14番12号に移転。
昭和44年4月	東京証券業協会に店頭売買銘柄の登録。 東京支店開設。
昭和44年5月	大阪証券業協会に店頭売買銘柄の登録。
昭和46年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場し、大阪証券業協会の店頭売買銘柄を廃止。
昭和47年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和48年6月	福岡営業所を福岡(現 九州)支店に昇格。
昭和48年9月	東京都品川区に株式会社ニチユウ設立。(現 連結子会社)
昭和48年11月	建設業法改正により建設大臣許可(特-48)第2313号を受け、以後3年ごとに更新。(平成9年以降、5年ごとに更新)
昭和51年12月	グアムにマエダ・パシフィック・コーポレーション設立。(現 連結子会社)
昭和58年1月	札幌営業所を札幌(現 北海道)支店に昇格。
昭和62年1月	北関東支店開設。新潟営業所を北陸支店に、高松営業所を四国支店に昇格。
平成2年1月	西関東支店開設。
平成10年9月	本店を品川区大崎1丁目11番3号に移転。
平成11年4月	東京都品川区にアールテックコンサルタント株式会社設立。(現 連結子会社)
平成11年10月	株式会社ダイアスの株式を取得。
平成15年10月	株式会社ダイアスを吸収合併。
平成20年2月	株式会社富士土木の株式を株式交換により取得。(現 連結子会社)
平成20年9月	宮田建設株式会社の株式を取得。(現 連結子会社)
平成22年4月	日本チャットミックス株式会社の株式を取得。
平成24年1月	株式会社リアスコンの株式を取得。(現 連結子会社)
平成26年4月	株式会社船田土木の株式を取得。(現 連結子会社)
平成27年10月	青野建設株式会社及び株式会社アオイ産業の株式を取得。(現 連結子会社)
平成27年11月	東海アスコン株式会社の株式を追加取得。(現 連結子会社)
平成28年1月	日本チャットミックス株式会社を吸収合併。
平成28年1月	双和産業株式会社の株式を追加取得。(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の関係会社は、子会社18社及びその他の関係会社1社により構成されており、当社及び子会社は建設事業、製造・販売事業を主な事業としている。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

(建設事業)

当社及び子会社である㈱富士土木他8社は舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を営んでおり、在外子会社のマエダ・パシフィック・コーポレーションは建設工事全般の請負等を営んでいる。

なお、当社と子会社は舗装工事等の受発注を行い、またその他の関係会社である前田建設工業㈱から舗装工事等を請負うとともに、同社へ設備工事等の発注を行っている。

(製造・販売事業)

当社と子会社である㈱ニチユウ他7社はアスファルト合材・乳剤及びその他建設資材等の製造・販売事業を営んでいる。

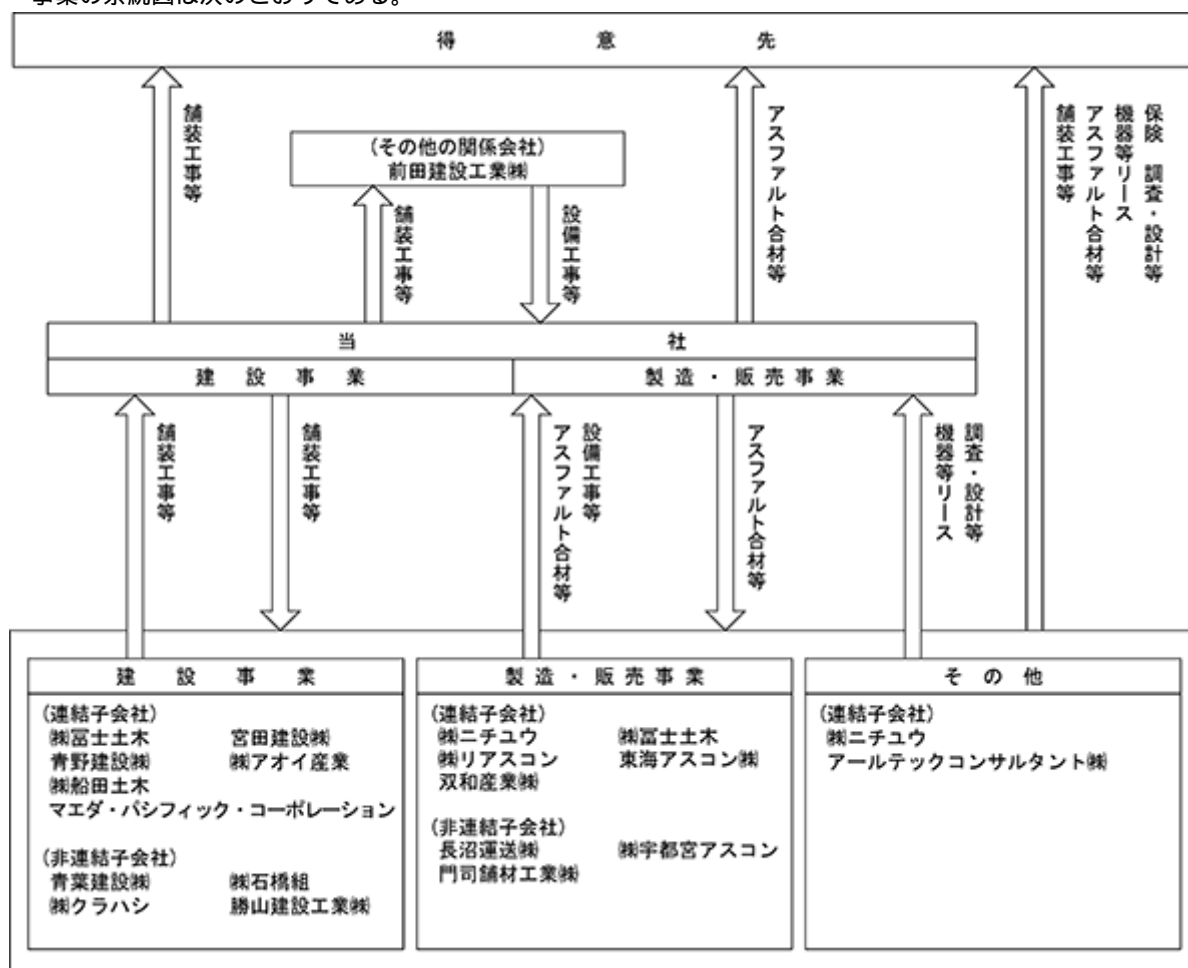
なお、当社と子会社はアスファルト合材等建設資材の売買取引を行うとともに、㈱ニチユウに設備工事等を発注している。

(その他)

子会社である㈱ニチユウは建設用機械・事務用機器等のリース業務及び各種保険代理業務を営んでいる。また、アールテックコンサルタント㈱は土木建築工事に関するコンサルタント業務を営んでいる。

なお、当社は子会社から事務用機器等を一部賃借しており、また、調査・設計等のコンサルタント業務を子会社に発注している。

事業の系統図は次のとおりである。



㈱船田土木は、重要性が増したため当連結会計年度から連結子会社となった。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)ニチュウ	東京都港区	90	製造・販売事業 その他	84.6	-	当グループに対し建設用機械・事務用機器等を賃貸している。当社から設備工事等を受注している。当社所有の建物を賃借している。 役員の兼務 2名
(株)富士土木	東京都府中市	80	建設事業 製造・販売事業	100.0	-	当社と共同でアスファルト合材等の製造・販売事業を行っている。当社から舗装工事等を受注している。
宮田建設(株)	広島県庄原市	88	建設事業	100.0	-	当社と舗装工事等の受発注を行っている。当社からアスファルト合材等の仕入を行っている。
(株)リアスコン	仙台市青葉区	29	製造・販売事業	100.0	-	当社に対しアスファルト合材等の販売を行っている。当社から資金援助を受けている。
青野建設(株)	横浜市南区	20	建設事業	100.0	-	当社からアスファルト合材等の仕入を行っている。当社から資金援助を受けている。
(株)アオイ産業	横浜市戸塚区	20	建設事業	100.0	-	当社からアスファルト合材等の仕入を行っている。当社から資金援助を受けている。
東海アスコン(株)	愛知県豊橋市	30	製造・販売事業	51.0	-	当社に対しアスファルト合材等の販売を行っている。当社から資金援助を受けている。
双和産業(株)	長野県松本市	40	製造・販売事業	51.0	-	当社に対しアスファルト合材等の販売を行っている。
(株)船田土木	栃木県小山市	20	建設事業	100.0	-	当社から舗装工事等を受注している。当社から資金援助を受けている。
マエダ・パシフィック・コーポレーション	グアムアガニヤ市	US\$ 400,000	建設事業	99.2	-	当社から資金援助を受けている。 役員の兼務 2名
アールテック コンサルタント(株)	東京都品川区	40	その他	100.0	-	当社から調査・設計等のコンサルタント業務を受注している。 役員の兼務 2名
(その他の関係会社)						
前田建設工業(株) (注) 2	東京都千代田区	28,463	建設事業	4.0	23.9	当社に対し舗装工事等を発注している。当社から設備工事等を受注している。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 有価証券報告書を提出している。
3 特定子会社に該当する会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,409 (1)
製造・販売事業	664 (11)
その他	17
全社(共通)	417 (2)
合計	2,507 (14)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,223 (5)	39.9	14.5	7,678

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,213 (1)
製造・販売事業	607 (2)
全社(共通)	403 (2)
合計	2,223 (5)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、提出会社から他社への出向者を除き、また、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初に円高・株安による景気の減速感がみられたが、個人消費は底堅く推移し、米大統領選後の円安傾向による輸出の持ち直し等を背景に全体としては緩やかな回復基調が続いた。

道路業界においては、公共投資は予算の前倒し執行などにより増加傾向にあり、民間発注工事についても企業の設備投資に持ち直しの動きがみられた。

このような情勢のもと当グループは、建設事業においては、都市部を中心に民間発注工事の受注に努め、製造・販売事業においては、販売数量の確保と採算性の維持に努めてきた。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は2,323億9千5百万円（前年同期比1.8%減）、売上高は2,331億7百万円（前年同期比0.2%増）となった。

営業利益は266億4千9百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は270億4千8百万円（前年同期比7.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は179億2千2百万円（前年同期比2.6%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業）

建設事業の当連結会計年度の受注工事高は1,531億1千3百万円（前年同期比2.5%減）、完成工事高は1,532億4千9百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は134億8千2百万円（前年同期比17.6%減）となった。

（製造・販売事業）

製造・販売事業の当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は、792億8千1百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は173億1千6百万円（前年同期比0.5%増）となった。

（その他）

当連結会計年度のその他売上高は5億7千5百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は1億2千7百万円（前年同期比89.8%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億7千4百万円増加し、510億2千1百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ14億5千7百万円増加し、285億6千9百万円の収入となった。これは主に、売上債権の回収額の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ37億7百万円増加し、217億3千3百万円の支出となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ7億9千9百万円増加し、48億3千6百万円の支出となった。これは主に、配当金の支払額の増加によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)
建設事業	157,016	153,113 (2.5%減)
製造・販売事業	79,718	79,281 (0.5%減)
合計	236,735	232,395 (1.8%減)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

2 ()内は前年同期比である。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)
建設事業	152,376	153,249 (0.6%増)
製造・販売事業	79,718	79,281 (0.5%減)
その他	584	575 (1.4%減)
合計	232,679	233,107 (0.2%増)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

2 ()内は前年同期比である。

建設事業は、提出会社に係る受注・売上の状況が当グループの受注・売上の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

提出会社個別の建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	アスファルト舗装	21,519	122,114	143,633	115,268	28,365
	コンクリート舗装	1,371	1,431	2,802	2,497	305
	土木工事	6,337	27,953	34,291	26,925	7,365
	計	29,228	151,499	180,727	144,690	36,036
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	アスファルト舗装	28,365	116,008	144,374	117,385	26,988
	コンクリート舗装	305	1,784	2,089	1,380	709
	土木工事	7,365	26,715	34,081	27,180	6,901
	計	36,036	144,508	180,544	145,945	34,599

(注) 1 当期受注工事高には、前期以前に受注した工事で、契約の変更により、請負金額に変更のあるものについての増減額を含めている。従って当期完成工事高にもこの増減額が含まれている。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率
工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	アスファルト舗装	93.9	6.1	100.0
	コンクリート舗装	92.9	7.1	100.0
	土木工事	96.2	3.8	100.0
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	アスファルト舗装	93.5	6.5	100.0
	コンクリート舗装	62.4	37.6	100.0
	土木工事	97.5	2.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	アスファルト舗装	8,960	106,308	115,268
	コンクリート舗装	1,301	1,195	2,497
	土木工事	578	26,347	26,925
	計	10,840	133,850	144,690
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	アスファルト舗装	8,611	108,773	117,385
	コンクリート舗装	338	1,042	1,380
	土木工事	1,317	25,862	27,180
	計	10,267	135,677	145,945

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
西日本高速道路(株)	中国自動車道 三次高速道路事務所管内舗装補修工事
首都高速道路(株)	(修)舗装改修工事 2 6 - 2 - 1
カシオ計算機(株)	青梅事業所 解体工事
国土交通省	大塩地区改良舗装工事
(株)九電工	K E N那須烏山太陽光発電所新設工事

2 当事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
東日本高速道路(株)	東北自動車道 岩舟舗装工事
村上工業(株)	豊洲新市場(仮称)水産卸売場棟付帯施設建設その他工事
(株)九電工	渥美太陽光発電所 新設工事
宮坂建設工業(株)	江別市大麻1 9 8 - 3 ほか大規模店舗用地造成工事
国土交通省	朝田貫地区舗装工事

3 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高(平成29年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装	4,017	22,971	26,988
コンクリート舗装	340	369	709
土木工事	150	6,750	6,901
計	4,508	30,090	34,599

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名	完成予定年月
東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道 坂東舗装工事	平成29年6月
首都高速道路(株)	Y K 1 1 工区 ~ Y K 3 3 工区舗装工事	平成29年5月
東京港埠頭(株)	平成28年度 中央防波堤外側コンテナ埠頭第2バースヤード整備工事(その2)	平成29年10月
東京港埠頭(株)	平成28年度 中央防波堤外側コンテナ埠頭第1バースヤード整備工事(その2)	平成29年10月
スズキ(株)	浜松工場南ブロック 二輪工場新築に伴う外構工事	平成30年3月

(3) 製造・販売事業における生産及び販売の状況

期別	アスファルト合材			その他売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	8,884	5,846	56,398	23,320	79,718
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	8,911	6,095	57,511	21,769	79,281

(注) 1 アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は社内使用数量である。
2 その他売上高は、アスファルト乳剤、砕石等の素材の販売等の売上高である。

当グループの「製造・販売事業」以外の事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、土木建築工事及びこれに関連する事業を行っている。その主なものは、舗装工事・スポーツ施設関連工事・景観工事・設備工事等の請負・設計・調査・監理並びにアスファルト合材及びその関連製品の製造販売である。

これらの事業を通じて広く社会資本の整備と充実に貢献し、地域社会のみなさまの日常生活の便益に資するとともに、人にやさしい環境と豊かな文化の創造を支援していくことが社会的使命であると考え、これを当グループの経営理念としている。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、ROE(自己資本利益率)を重要な経営指標とし、効率的な利益の獲得により企業価値を高める経営に徹していく。

(3) 中長期的な経営戦略

当グループは、建設事業と舗装材料であるアスファルト合材の製造・販売事業を経営の柱として営業所・工場を全国に展開している。

従来型の公共事業の見直しが強まる中、当グループは新たな飛躍と磐石な収益基盤を確立するため、全国の都市部に経営資源を集中し、経営の基盤であるブロック体制を強化することにより民間発注工事の受注拡大を図っている。

また、老朽化を迎える社会資本の維持補修技術の開発や、環境問題等社会のニーズに適合した新技術・新工法の開発を積極的に進め、常にお客様に満足していただける良い仕事・良い製品をお届けできるよう、地域に密着した営業を展開していく。

(4) 会社の対処すべき課題

道路業界においては、企業の設備投資は持ち直しがみられるが、公共投資は足元では底堅いものの中長期的な減少傾向は変わらず、受注競争の厳しさは続くと思われる。

当グループとしては、建設事業においては、中核となる都市部に経営資源を集中して、民間発注工事を主体とした営業展開を図るとともに、技術開発及び高度施工機械への投資を拡大し、技術者の教育・育成を徹底して施工体制の強化に努める。

製造・販売事業においては、都市部を中心に設備の増強や効率化を進め、顧客サービスの充実に努め、販売数量の確保に努めるとともに、環境を重視した事業活動を推進していく。

以上の事柄を中心に、民間企業から個人の生活関連分野まで幅広い営業を展開し顧客の拡大に努め、成長発展を目指す所存である。

なお、当連結会計年度において生じている事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

当社は東日本高速道路株式会社東北支社及び関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、さらに東北支社発注工事の入札に関しては東京地方裁判所から罰金刑の判決を受け、これらにより国土交通省関東地方整備局から営業停止処分を受けた。

当社は東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年8月に公正取引委員会の立入り検査を受けた。

当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、平成28年9月に公正取引委員会の立入り検査を受けた。

当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、平成29年2月に公正取引委員会の立入り検査を受けた。

当社としては、この度の事態を厳粛に受け止め、関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

(1) 物価の変動

当グループは、アスファルト合材の製造・販売及びそれらを材料とする舗装工事の請負を主な事業としている。販売単価や請負価格に転嫁できない大幅な石油製品等諸物価の値上がりが起こった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 貸倒れの発生

当グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限の注意を払っているところであるが、今後国内景気の悪化により、当グループが設定している貸倒引当金を上回る予想を超えた貸倒れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 減損の発生

当グループは、有価証券や土地及び投資不動産を保有している。今後有価証券の時価や不動産価格が大幅に下落し、減損等の対象となる事象が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当グループの退職給付債務は、その計算時点で想定される前提条件に基づいて算定され、年金資産は各連結会計年度末の時価により評価されている。従って、割引率等基礎率の変更や年金資産の時価の下落などにより損失が発生する可能性がある。また、年金制度の変更により過去勤務費用の発生が考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

上記各事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当グループは、二酸化炭素等の温室効果ガスの放出による地球環境問題や道路交通騒音・振動等の沿道環境問題への対応、また、国や地方における公共投資の削減や公共施設の長寿命化等、社会及び国民の幅広いニーズに応えるべく、「人と環境に配慮した技術」、「維持修繕の効率化に貢献する技術」及び「生産性の向上に寄与する技術」を重点テーマにあげて研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億5千1百万円である。なお、当グループは建設事業及び製造・販売事業が一連のものであり、セグメントごとの明確な関連付けは困難である。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりである。

(1) 人と環境に配慮した技術に関する研究開発

当社独自のフォームド技術を用いた施工性改善型アスファルト混合物「LEAB」の製造出荷が可能な工場を全国14箇所に増加させた。LEABは、微細気泡（マイクロバブル）をアスファルト中に発生させる装置をプラントに設置することで、アスファルトの粘度を下げ、アスファルト混合物の製造温度を通常よりも30程度下げることができる。従来の中温化技術に比べて製造が容易でコストアップも少なく、さらにアスファルト混合物の品質向上も期待できる。また、施工現場では作業員の体感温度が下がることにより、熱中症対策にも役立つ。一方、通常の製造温度で出荷する場合は、従来のアスファルト混合物と比べて温度低下による施工不良の発生を防ぐことができる。LEABの技術を活用し、出荷量の70%以上を占める再生アスファルト混合物の高品質化や持続的再生利用に関する研究に取り組んでいる。

アスファルト混合物の製造に伴い発生する二酸化炭素排出量の約50%は、骨材の加熱乾燥の際に使用する化石燃料の燃焼によるものである。そこで、この化石燃料の代替として、当グループではバイオディーゼル燃料（BDF）の副産物であるグリセリンなどのバイオマス燃料の活用に取り組んでいる。バイオマス燃料を活用することで、二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化の防止に貢献するとともに、価格が上昇傾向にある化石燃料の使用を減らし、製造コストの安定化も期待できる。

沿道住民の環境に対する意識の向上により、幹線道路などでは道路交通振動の低減が一層求められている。一般的な振動抑制対策として路盤や路床を強化する方法などがあるが、コストが高い、工期が長いなどといった問題があった。そこで、当社は低コスト・短期間で施工可能な振動抑制舗装「ロードサスペイブ」を開発し、営業展開を行っている。「ロードサスペイブ」は、独自の高弾性アスファルトを用いた振動減衰性の高いアスファルト混合物を表層の直下に設置することで、官民境界部における振動を5dB以上低減することができる。また、施工においては、表層・基層の切削オーバーレイ工法により対応が可能であり、施工性にも優れている。

(2) 維持修繕の効率化に貢献する技術に関する研究開発

増加する舗装ストックについて、限られた予算の中で効率的に維持修繕を行うため、低コストで舗装のリフレッシュ及び延命化を図っていくことが求められている。そこで、既設舗装上に当社独自の特殊改質アスファルト混合物を厚さ2cm程度で施工する薄層オーバーレイ工法を開発し、耐久性の検証を行っている。特殊改質アスファルト混合物は、ひび割れが発生している既設舗装上に施工した場合でも、表面に発生するひび割れを抑制でき、舗装の延命化に有効である。

空港滑走路・誘導路における灯器・埋設管の補修工事の効率化を図るため、従来の配管溝充填材である加熱式の流動性アスファルト混合物の代替材料として、常温施工可能な流動性アスファルト混合物「ライトガード」を開発し、営業展開を行っている。また、「ライトガード」は、鋼床版上のグースアスファルト舗装の小規模補修用材料としての活用も期待される。

舗装の長寿命化によるライフサイクルコスト低減を図るため、大規模物流ターミナルやバスターミナルなどの大型車両の駐車場などに適用でき、施工性に優れた超高耐久アスファルト舗装の開発に取り組んでいる。

(3) 生産性の向上に寄与する技術に関する研究開発

当グループでは、情報通信技術（ICT）などを活用して建設現場での生産性の向上を図るi-Construction導入拡大に取り組んでいる。トータルステーションを用いたブルドーザやモータグレーダの三次元マシンコントロール、出来形管理、転圧管理システムや汎地球測位航法衛星システム（GNSS）を用いたアスファルトフィニッシャの敷きならし制御など、ICTを活用した情報化施工を導入し、施工現場における生産性の向上に努めている。また、造成工事などにおける無人航空機（ドローン）を用いた測量技術の確立、スマートフォンなどを活用したIoT技術の確立に取り組んでいる。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金など各種引当金の設定、偶発事象や訴訟等に関し合理的な方法により報告数値の見積りを行っている。しかしながら、将来の環境の急激な変化により、結果が見積りと異なる場合がある(具体的には、第2[事業の状況]4[事業等のリスク]を参照)。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ4億2千7百万円(0.2%)増加し、2,331億7百万円となった。

建設事業の売上高は、前連結会計年度に比べ8億7千3百万円(0.6%)増加し、1,532億4千9百万円となった。

製造・販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4億3千7百万円(0.5%)減少し、792億8千1百万円となった。

その他の売上高は、前連結会計年度に比べ8百万円(1.4%)減少し、5億7千5百万円となった。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ21億5千9百万円(7.5%)減少し、266億4千9百万円となった。

売上総利益は、原価率が悪化したことにより前連結会計年度に比べ27億円(6.9%)減少し、366億4千4百万円となった。

販売費及び一般管理費は、人件費等の減少により、前連結会計年度に比べ5億4千1百万円(5.1%)減少し、99億9千4百万円となった。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ22億4千2百万円(7.7%)減少し、270億4千8百万円となった。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ1億3千1百万円(18.7%)減少し、5億7千2百万円となった。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ4千8百万円(21.9%)減少し、1億7千3百万円となった。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億5千9百万円(2.6%)増加し、179億2千2百万円となった。

特別利益は、事業構造改善費用戻入益及び独占禁止法関連損失引当金戻入額の発生等により、前連結会計年度に比べ1億4千3百万円(33.1%)増加し、5億7千8百万円となった。

特別損失は、減損損失及び独占禁止法関連損失引当金繰入額の減少等により、前連結会計年度に比べ10億7千9百万円(48.0%)減少し、11億6千7百万円となった。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ10億1千9百万円(3.7%)減少し、264億6千万円となった。

法人税、住民税及び事業税は、課税所得が減少したことにより、前連結会計年度に比べ18億6千9百万円(18.9%)減少し、80億3千2百万円となった。

法人税等調整額は、前連結会計年度の5百万円から4億2百万円となった。

(3) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ33億3千7百万円増加し、1,521億2千6百万円となった。これは主に、有価証券の増加によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ76億2千2百万円増加し、1,059億1千万円となった。これは主に、土地の増加によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ109億6千万円増加し、2,580億3千7百万円となった。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億3百万円減少し、474億4千1百万円となった。これは主に、未払法人税等の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ76億3千6百万円減少し、161億7千5百万円となった。これは主に、退職給付に係る負債の減少によるものである。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ97億4千万円減少し、636億1千6百万円となった。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ207億円増加し、1,944億2千万円となった。これは主に、利益剰余金の増加によるものである。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりである。

特に、受注環境が厳しく、工事の受注量及び製品販売数量確保のための獲得競争から、採算性が悪化することが懸念される。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

経営規模の拡大、業務の効率化及び環境への負荷の軽減を目的として、当連結会計年度は総額で149億9千3百万円の設備投資を行った。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

セグメントごとの主な設備投資等は次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、施工の効率化を目的として建設機械を中心に設備投資を行い、その総額は35億6千6百万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、製造能力の維持・増強及び循環型事業の拡充を目的としてアスファルトプラント設備や建設廃棄物等のリサイクルのための破碎・再生処理設備への投資を中心に行い、その総額は109億5千6百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
本店 (東京都品川区)	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (全社共通)	2,335	685	150	2,982	3,414	6,585	111
北海道地区 札幌営業所 他14ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	664	995	34	75,678 (18,667)	1,098	2,793	89
東北地区 仙台営業所 他31ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,411	1,687	88	107,650 (140,421)	2,180	5,367	253
北関東地区 埼玉営業所 他21ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,110	873	65	75,418 (68,632)	3,201	5,251	258
東京地区 品川営業所 他30ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	4,238	2,356	80	134,895 (44,597)	18,446	25,122	371
西関東地区 横浜営業所 他13ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,018	524	32	36,013 (33,231)	4,807	6,382	168
中部地区 名古屋営業所 他25ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,124	1,340	49	71,492 (60,173)	2,421	4,936	224
関西地区 大阪営業所 他24ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,217	777	54	77,957 (66,388)	3,606	5,656	218

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
中国地区 広島営業所 他21ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	679	1,168	61	112,911 (48,448)	2,444	4,354	165
九州地区 福岡営業所 他16ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	602	1,233	23	78,071 (41,996)	3,789	5,649	156
北陸地区 新潟営業所 他9ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	170	245	6	25,310 (18,011)	562	984	71
四国地区 香川営業所 他10ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	356	282	21	33,783 (12,627)	1,091	1,752	85
つくばテクノ センター (茨城県土浦市) (注)2、3	(全社共通)	422	32	42	22,791 (26,105)	801	1,299	54

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
(株)ニチユウ本店 (東京都港区)	製造・販売事業	0	7	11	-	-	19	20
(株)富士土木本店 (東京都府中市)	建設事業	85	12	2	-	-	100	48
	製造・販売事業	117	24	0	61,371	191	333	11
	全社共通	20	1	2	4,591	337	361	3
宮田建設(株)本店 (広島県庄原市)	建設事業	107	5	12	32,353	163	288	64
(株)リアスコン本店 (仙台市青葉区) (注)2	製造・販売事業	217	372	15	- (15,223)	-	605	9
青野建設(株)本店 (横浜市南区) (注)2	建設事業	26	2	25	950 (380)	113	167	25
(株)アオイ産業本店 (横浜市戸塚区)	建設事業	1	3	4	-	-	8	13
東海アスコン(株)本 店 (愛知県豊橋市) (注)2	製造・販売事業	478	234	7	- (36,993)	-	720	12
	全社共通	-	20	1	-	-	22	6
双和産業(株)本店 (長野県松本市) (注)2	製造・販売事業	37	10	1	- (18,248)	-	49	8
(株)船田土木本店 (栃木県小山市)	建設事業	0	7	0	4,618	87	95	26
アールテックコン サルタント(株)本店 (東京都品川区)	その他	-	2	0	-	-	2	12

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
マエダ・パシフィック・コーポレーション本店 (グアム)	建設事業	10	20	0	4,988	116	147	16

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,188百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
3 提出会社のつくばテクノセンターは、技術研究所、機械センター及び研修センターを設置した複合施設である。
4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社 本店	10,118	1,275

- 5 現在休止中の主な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備等の拡充更新計画を次のとおり予定している。

(建設事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物及び構築物	1,350	-	自己資金	着手平成29年4月1日 完成平成30年3月31日
	機械装置及び運搬具	900	-		
	その他	2,250	-		
	計	4,500	-		

(製造・販売事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物及び構築物	850	-	自己資金	着手平成29年4月1日 完成平成30年3月31日
	機械装置及び運搬具	7,350	-		
	その他	100	-		
	計	8,300	-		

(その他)

設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月～ 平成17年3月 (注)	6,000,000	94,159,453	-	19,350	-	23,006

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	42	24	92	262	4	2,852	3,276	-
所有株式数 (単元)	-	14,774	1,039	27,597	31,729	27	18,546	93,712	447,453
所有株式数 の割合(%)	-	15.8	1.1	29.4	33.9	0.0	19.8	100.0	-

(注) 自己株式7,731,319株は「個人その他」に7,731単元、「単元未満株式の状況」に319株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	20,460	21.73
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,487	5.83
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ューエス タックス エグゼンプ テド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,323	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,100	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,612	2.77
ノーザン トラスト カンパ ニー (エイブイエフシー) アカウ ント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,963	2.08
前田道路社員持株会	東京都品川区大崎1丁目11番3号	1,927	2.05
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	1,500	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,290	1.37
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,161	1.23
計	-	42,824	45.48

- (注) 1 上記の他、当社が7,731千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.21%)所有している。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。
3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成29年1月10日付の大量保有報告書の提出があり、平成29年1月5日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・イン ターナショナル・インベ スターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	12,294	13.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,731,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 247,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,734,000	85,734	-
単元未満株式	普通株式 447,453	-	-
発行済株式総数	94,159,453	-	-
総株主の議決権	-	85,734	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 319株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11番3号	7,731,000	-	7,731,000	8.21
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	愛知県豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	247,000	-	247,000	0.26
計	-	7,978,000	-	7,978,000	8.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,961	15,167,561
当期間における取得自己株式	722	1,461,188

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,731,319	-	7,732,041	-

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定配当の継続を第一義とし、将来の経営基盤の強化を図りながら安定的な利益を確保することにある。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当金は、普通配当45円に特別配当10円を加え1株当たり55円としている。

内部留保金については、長期的かつ安定した成長発展のための事業展開・設備投資・研究開発等に活用していく予定である。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	4,753	55

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,428	1,840	1,996	2,445	2,100
最低(円)	795	1,177	1,407	1,603	1,639

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,958	1,976	2,034	2,018	2,060	2,100
最低(円)	1,765	1,844	1,919	1,934	1,885	1,967

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		岡 部 正 嗣	昭和13年 1月16日生	平成 2年 6月 平成 4年 6月 平成 6年 6月 平成18年 6月 平成22年 6月 平成27年 6月 前田建設工業㈱代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 執行役員社長 当社代表取締役会長 当社取締役名誉会長、(現任)	(注) 3	60
代表取締役 社長	(執行役員 社長)	今 枝 良 三	昭和29年 7月22日生	昭和52年 4月 平成16年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成26年 4月 平成26年 6月 平成27年 6月 当社入社 当社中部支店工務部長 当社西関東支店長 当社取締役 執行役員、西関東支店長 当社取締役 執行役員、工事事業本部副本部長、工事事業本部工務部長(工事担当) 当社取締役 執行役員、製品事業本部長 当社取締役 常務執行役員、製品事業本部長 当社取締役 常務執行役員、中部支店長 当社取締役 常務執行役員、製品・技術部門管掌、工事事業本部長 当社取締役 専務執行役員、製品・技術部門管掌、工事事業本部長 当社代表取締役社長 執行役員社長、(現任)	(注) 3	9
代表取締役 副社長	(執行役員 副社長) 内部統制・ 経営企画・ 安全環境品質・ 管理部門管掌、 関係会社統括	鈴 木 完 二	昭和23年 8月17日生	昭和46年 4月 平成13年 4月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成25年 6月 平成26年 4月 平成26年 6月 平成28年 6月 平成29年 6月 当社入社 当社営業・事務本部経理部長 当社執行役員、管理本部総務部長 当社取締役 常務執行役員、管理本部長、管理本部総務部長、関係会社担当 当社取締役 常務執行役員、管理本部長、関係会社担当 当社取締役 専務執行役員、管理本部長、経営企画部門・関係会社担当 当社代表取締役 専務執行役員、経営企画・内部統制部門管掌、管理本部長、関係会社担当 当社代表取締役 専務執行役員、経営企画・内部統制・安全環境品質部門管掌、管理本部長、関係会社担当 当社代表取締役副社長 執行役員副社長、経営企画・内部統制・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社担当 当社代表取締役副社長 執行役員副社長、経営企画・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社統括 当社代表取締役副社長 執行役員副社長、内部統制・経営企画・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社統括、(現任)	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	(専務執行役員) 東京支店長	内山 仁	昭和29年2月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年10月 当社東京支店工務部長 平成17年1月 当社東京支店副支店長 平成19年6月 当社執行役員、北関東支店長 平成21年6月 当社取締役 平成22年4月 執行役員、北関東支店長 当社取締役 平成22年6月 執行役員、工事事業本部副本部長、工事事業本部工務部長 当社取締役 平成23年6月 常務執行役員、工事事業本部長、安全環境部門担当 当社取締役 平成24年6月 専務執行役員、工事事業本部長、技術本部長、安全環境部門担当 当社代表取締役 平成25年6月 専務執行役員、経営企画・製品部門管掌、工事事業本部長、技術本部長、安全環境部門担当 当社代表取締役 平成26年4月 専務執行役員、製品・技術部門管掌、工事事業本部長、安全環境品質部門統括 当社代表取締役 平成28年4月 専務執行役員、東京支店長 当社取締役 専務執行役員、東京支店長、(現任)	(注)3	16
取締役	(専務執行役員) 営業本部長	西川 博隆	昭和28年11月12日生	平成20年6月 前田建設工業㈱取締役 常務執行役員 平成25年5月 当社顧問 平成25年6月 当社取締役 専務執行役員、営業本部長、(現任)	(注)3	4
取締役	(専務執行役員) 工事事業本部長	武川 秀也	昭和29年1月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社四国支店工務・製品部長 平成20年6月 当社四国支店長 平成22年4月 当社関西支店長 平成22年6月 当社執行役員、関西支店長 平成23年6月 当社取締役 執行役員、関西支店長 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員、関西支店長 平成28年4月 当社取締役 常務執行役員、工事事業本部長、工事事業本部工務部長 平成29年4月 当社取締役 常務執行役員、工事事業本部長 平成29年6月 当社取締役 専務執行役員、工事事業本部長、(現任)	(注)3	5
取締役	(常務執行役員) 管理本部長、経営企画部長、管理本部総務部長、関係会社担当	藤井 薫	昭和30年12月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成24年6月 当社執行役員、経営企画部長、管理本部総務部長 平成26年6月 当社執行役員、管理本部副本部長、経営企画部長、管理本部総務部長 平成27年6月 当社常務執行役員、管理本部副本部長、経営企画部長、管理本部総務部長 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員、内部統制管掌、管理本部副本部長、経営企画部長、管理本部総務部長、関係会社担当 平成29年6月 当社取締役 常務執行役員、管理本部長、経営企画部長、管理本部総務部長、関係会社担当、(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	(執行役員) 製品事業本 部長、技術 本部長	南 雲 政 司	昭和34年2月6日生	昭和58年4月 平成23年7月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 当社製品事業本部製品部長 当社執行役員、製品事業本部長 当社取締役 執行役員、製品事業本部長 当社取締役 執行役員、製品事業本部長、技術 本部長、(現任)	(注)3	4
取締役		横 溝 高 至	昭和25年11月2日生	昭和53年4月 平成2年4月 平成20年4月 平成25年1月 平成25年4月 平成26年6月	弁護士登録・葎葉法律事務所入所 横溝法律事務所設立 サンライズ法律事務所パートナー 弁護士 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 当社取締役、(現任)	(注)3	-
取締役		梶 木 壽	昭和23年9月13日生	昭和52年4月 平成22年6月 平成22年12月 平成23年9月 平成27年4月 平成28年6月	検事任官 高松高等検察庁検事長 広島高等検察庁検事長 防衛省防衛監察官 弁護士登録・フレイ法律事務所入 所 当社取締役、(現任)	(注)3	-
常勤監査役		深 谷 靖 治	昭和29年12月30日生	昭和53年4月 平成13年8月 平成21年7月 平成23年6月	当社入社 当社法務部長 当社内部統制部長 当社常勤監査役、(現任)	(注)4	11
常勤監査役		天 野 善 彦	昭和33年4月12日生	昭和57年4月 平成22年10月 平成27年6月	当社入社 当社管理本部人事部長 当社常勤監査役、(現任)	(注)4	5
監査役		北 村 信 彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成15年6月	公認会計士登録 公認会計士北村信彦事務所開設 当社監査役、(現任)	(注)4	5
監査役		室 井 優	昭和26年5月25日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成23年6月	弁護士登録・橋本法律事務所入所 橋本杉原室井法律事務所設立 室井法律事務所設立 当社監査役、(現任)	(注)4	2
監査役		田 中 信 義	昭和22年7月6日生	昭和49年4月 平成21年3月 平成21年9月 平成24年4月 平成27年6月	裁判官任官 退官 弁護士登録 東洋大学法科大学院教授 当社監査役、(現任)	(注)4	-
計							144

- (注) 1 取締役横溝高至氏及び梶木壽氏は、社外取締役である。
2 監査役北村信彦氏、室井優氏及び田中信義氏は、社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5 当社は執行役員制度を採用しており、平成29年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
執行役員社長	今枝 良三	
執行役員副社長	鈴木 完二	内部統制・経営企画・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社統括
専務執行役員	内山 仁	東京支店長
専務執行役員	西川 博隆	営業本部長
専務執行役員	吉田 信男	経営企画統括
専務執行役員	武川 秀也	工事業本部長
常務執行役員	勝又 和成	営業本部付
常務執行役員	高田 博光	内部統制統括
常務執行役員	早川 浩	中部支店長
常務執行役員	藤井 薫	管理本部長、経営企画部長、管理本部総務部長、関係会社担当
常務執行役員	緑川 英二	北関東支店長
常務執行役員	土屋 聡	中国支店長
執行役員	南雲 政司	製品事業本部長、技術本部長
執行役員	安達 繁樹	安全環境品質部門統括
執行役員	岩瀧 清治	技術部門担当
執行役員	佐藤 直樹	技術指導担当
執行役員	大西 國雄	営業本部副本部長
執行役員	廣兼 新一	工事業本部工務部長
執行役員	三原 博	関西支店長
執行役員	益田 章喜	製品事業本部製品部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、株主をはじめ取引先、従業員及び地域社会を含む全ての利害関係者の利益を考慮しつつ、継続的に企業価値を高めていく手段であると考え、経営上の最重要課題の一つと位置付けている。

企業統治の体制

イ 会社の機関及び執行役員・支店長会議

(取締役会)

当社は、経営の機動性を重視し、取締役の員数を12名以内とすることを定款で定めており、取締役会は現在10名（うち社外取締役2名）で構成されている。取締役会は、毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催しており、法令に定められた事項及び当社取締役会規程に定められた事項について決議する。

取締役の選任にあたっては、情実を排し業務に精通している人物を第一と考えている。経営に多様な価値観が反映されるよう性別等にとらわれることなく経験・能力・見識等を鑑み幅広い見地から候補者を選んでいる。

取締役の任期は、経営の健全性の維持と環境の変化に迅速に対応するため、1年としている。

(執行役員・支店長会議)

当社は、経営責任を明確にし、経営の意思決定・監督機能の強化を図ると同時に業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を採用している。

また、全国に11の支店を設置し、支店長がそれぞれの業務を統括しており、執行役員及びこれら支店長で構成する執行役員・支店長会議を開催し、取締役会の方針に基づく会社の計画、経営管理の具体的方針等を決定するとともに、取締役会に対し業務の執行状況の報告及び業務執行に関する提案を行っている。

執行役員・支店長会議は、毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催している。

執行役員の任期についても、取締役同様1年としている。

(監査役会)

当社は、監査役会制度を採用している。監査役会は、3名の社外監査役を含む5名で構成されている。

取締役会には5名の監査役全員が、執行役員・支店長会議には2名の常勤監査役が出席し、法令の定め及び当社監査役会規程に従い、取締役の職務の執行状況を監査し、経営の監視を行っている。

(社外取締役及び社外監査役)

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては専門性を重視している。

社外取締役は、弁護士としての幅広い知識と豊富な経験に基づき、独立した立場から当社の経営に対する助言と監視を行っている。

社外監査役は、それぞれ公認会計士、弁護士、法律の専門家としての幅広い知識と豊富な経験に基づき、独立した立場から当社の監査を行っている。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に利害関係はない。また、社外監査役北村信彦氏は、図書印刷株式会社の社外取締役を兼務しているが、当社と同社との間に利害関係はない。

また、当社は定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役全員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。同契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

(社外取締役の独立性基準)

当社は、独立性を有する取締役であるというためには、下記の項目に該当しない者としている。

1. 当社及び当社の子会社の業務執行者又はその就任の前10年において業務執行者であった者
2. 当社の主要株主（議決権所有割合10%以上を保有する者）又はその業務執行者並びに最近5年間に 있어서 そうであった者
3. 当社を主要な取引先とする者（その者の年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社から受けている者）の業務執行者
4. 当社の主要な取引先である者（当社に対して、当社の年間売上高の2%以上の支払いを行っている者）の業務執行者
5. 当社から一定額（年間1,000万円又は当該組織の年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付を受けている組織の業務執行者
6. 当社から取締役の派遣を受けている会社の業務執行者
7. 当社の会計監査人である公認会計士又は監査法人の関係者並びに最近3年間に 있어서 そうであった者
8. 7に該当せず当社から、役員報酬以外に年間1,000万円以上の報酬を得ている者
9. 7に該当せず、法律事務所等の専門的アドバイザー・ファームであって、当社を主要な取引先とするファーム（そのファームの連結売上高の2%以上の支払いを受けた）の関係者
10. 上記に掲げる者（重要でないものを除く）の親族（配偶者又は二親等以内の親族若しくは同居の親族）

□ 内部統制部

当社は、全社的なリスク管理の実施状況及び内部統制の有効性・効率性の評価等を実施するため、内部統制部を設置している。

内部統制部には、内部統制の評価を担当する内部統制課及び内部監査を担当する内部監査課を設置している。

内部統制部は、内部統制課が実施する定期的なモニタリングの評価結果を社長、取締役会及び監査役会に報告している。また、内部統制課と内部監査課が連携し、必要に応じて臨時的なモニタリングを実施している。これらモニタリングによる評価結果や内部監査課の監査結果から、内部統制に関する「開示すべき重要な不備」が発見された際は、遅滞なく社長、取締役会及び監査役会に報告することが義務付けられている。

八 倫理綱領及び倫理委員会

当社は、コンプライアンス体制を構築し、事業活動の適正化を推進するため、前田道路倫理綱領を定めている。倫理綱領は、経営の理念 倫理委員会 行動規範 個別の遵守事項 綱紀粛正の徹底の5項目から構成されており、これを基に役員、執行役員及び支店長並びに管理職に対する研修を実施するとともに、社内集合研修や諸会議の場を通じ全ての従業員を対象に啓蒙活動を行っている。

また、社長は内部統制部からの報告を受けることにより、重要事項について倫理委員会に諮りその対応を決定している。

二 経営危機管理規程等

当社は、経営危機管理規程を制定し、経営危機発生時の会社の対応について定めるとともに、個人情報保護規程により個人の権利利益を保護している。また、組織又は個人による違法行為等について、その事実を速やかに認識し、会社の危機を最小化するとともに、当社の倫理・法令遵守を推進するために内部統制部及び外部弁護士事務所を窓口とした内部通報制度を定めている。

ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の事業に関して責任を負う子会社担当取締役を任命するとともに、各子会社に対して、財政状態、経営成績その他の重要な情報について、定期的な報告を行うよう義務付けている。

また、各子会社内で危機管理責任者を任命し、想定される危機の管理を行うとともに、重大な危機が発生した場合には、速やかに当社子会社担当取締役及び内部統制部に報告を行うよう義務付けている。

さらに、当社内部統制課が子会社に対し定期的にモニタリングを実施し、その評価結果を内部統制部が社長、取締役会及び監査役に報告している。

内部監査及び監査役監査

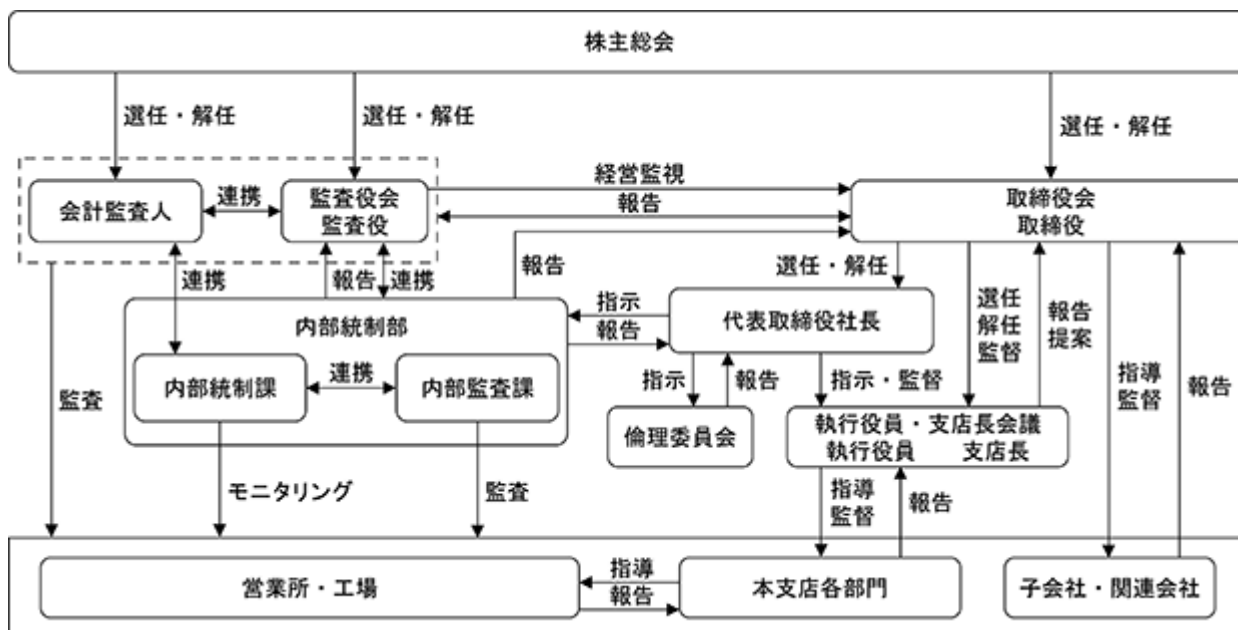
当社の内部監査は、内部監査課の4名が担当しており、監査計画に基づき会計監査及び業務監査を実施している。さらに、監査結果について、随時社長に報告を行っている。

監査役は、内部統制部と定期的に意見交換を行うとともに、監査業務に立ち会い、被監査部門に対し意見を述べる機会を確保して、監査業務の徹底を図っている。また、会計監査人と必要に応じて会合を開催し、監査計画・監査体制・監査実施状況等について意見交換をするとともに、内部統制部と連携し会計監査人の監査業務に立ち会うことで、当該監査業務を推進している。

会計監査の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、迅速かつ適正な経営情報を開示・提供すべく公正な立場から監査が実施される環境を整備している。

当期においては、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 古山和則、川村敦の2名が監査業務を執行し、公認会計士6名、その他10名が監査業務の補助を行っている。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	351	253	86	11	11
監査役 (社外監査役を除く。)	35	27	8	-	2
社外役員	35	34	1	-	5

(注) 1 上記には、平成28年6月29日開催の第91期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいる。

2 「その他」は、社宅負担分である。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定している。各取締役の報酬等の額は、それぞれの職位に応じて、経営環境等を勘案した上で取締役会の決議により決定している。各監査役の報酬等の額は、監査役の協議により決定している。

なお、取締役の報酬等の限度額は平成25年6月開催の定時株主総会において年額4億3千万円以内(使用人分給与は含まない。)と決議されている。

また、監査役の報酬等の限度額は平成18年6月開催の定時株主総会において年額5千6百万円以内と決議されている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

自己の株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

株式の保有状況

イ 政策保有に関する方針

当社は、安定的な取引関係の維持・強化を図る事が当社の企業価値の向上に資するか内容・規模等を総合的に勘案し、取引先の株式を保有する方針である。保有する株式については、取締役会において毎年当社の企業価値の向上に資しているかを検証している。

保有する株式に係る議決権の行使については、当該会社の企業価値を毀損させること等がないかを検討の上、議決権を行使する。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	41銘柄
貸借対照表計上額の合計額	10,549百万円

八 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	360,000	1,262	取引関係強化のため
住友不動産(株)	380,000	1,251	取引関係強化のため
(株)協和エクシオ	794,600	993	取引関係強化のため
伊藤忠エネクス(株)	956,600	863	取引関係強化のため
ショーボンドホールディングス(株)	196,200	839	取引関係強化のため
極東開発工業(株)	528,800	601	取引関係強化のため
スズキ(株)	170,000	511	取引関係強化のため
新明和工業(株)	500,000	399	取引関係強化のため
ニチレキ(株)	380,000	308	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	864,030	284	取引関係強化のため
(株)JALUX	104,700	227	取引関係強化のため
OBARA GROUP(株)	48,000	193	取引関係強化のため
西部瓦斯(株)	737,000	191	取引関係強化のため
生化学工業(株)	70,000	118	取引関係強化のため
日工(株)	313,000	107	取引関係強化のため
名糖産業(株)	72,000	93	取引関係強化のため
(株)ユーシン	110,000	79	取引関係強化のため
(株)西武ホールディングス	28,300	67	取引関係強化のため

みなし保有株式
該当事項なし。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	360,000	1,514	取引関係強化のため
(株)協和エクシオ	794,600	1,280	取引関係強化のため
住友不動産(株)	380,000	1,096	取引関係強化のため
極東開発工業(株)	528,800	977	取引関係強化のため
ショーボンドホールディングス(株)	196,200	960	取引関係強化のため
伊藤忠エネクス(株)	956,600	880	取引関係強化のため
スズキ(株)	170,000	785	取引関係強化のため
新明和工業(株)	500,000	531	取引関係強化のため
ニチレキ(株)	380,000	345	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	86,403	333	取引関係強化のため
(株)JALUX	104,700	281	取引関係強化のため
OBARA GROUP(株)	48,000	236	取引関係強化のため
西部瓦斯(株)	737,000	188	取引関係強化のため
生化学工業(株)	70,000	129	取引関係強化のため
日工(株)	62,600	126	取引関係強化のため
名糖産業(株)	72,000	106	取引関係強化のため
(株)ユーシン	110,000	80	取引関係強化のため
(株)西武ホールディングス	28,300	51	取引関係強化のため

みなし保有株式
該当事項なし。

二 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の株式	1,200	1,378	30	0	657

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53	-	53	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度
該当事項なし。

当連結会計年度
該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度
該当事項なし。

当連結会計年度
該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、前連結会計年度の契約額を基準として、当連結会計年度における会計基準等の改正に伴う監査項目の変更、会社の事業規模、内容及び連結の範囲の変更等による監査の見込所要時間の変動を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入、各種団体等が実施する研修会等への積極的な参加並びに専門書籍の購読などを通じて、情報を取得するとともに、会計基準等の導入に向けた社内体制の整備構築を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,141	43,407
受取手形・完成工事未収入金等	49,130	44,187
有価証券	42,785	44,375
未成工事支出金等	1, 2 6,678	1, 2 7,296
繰延税金資産	2,587	1,833
その他	10,593	11,122
貸倒引当金	129	97
流動資産合計	148,788	152,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,813	37,475
機械装置及び運搬具	84,418	83,256
土地	45,098	49,510
建設仮勘定	180	949
その他	4,900	5,084
減価償却累計額	96,561	95,801
有形固定資産合計	72,850	80,474
無形固定資産		
借地権	214	209
電話加入権	88	88
その他	981	765
無形固定資産合計	1,284	1,063
投資その他の資産		
投資有価証券	3 17,316	3 20,341
繰延税金資産	4,828	1,867
その他	2,020	2,163
貸倒引当金	12	0
投資その他の資産合計	24,152	24,372
固定資産合計	98,288	105,910
資産合計	247,076	258,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,593	26,655
未払法人税等	6,976	5,627
未成工事受入金	3,614	3,929
賞与引当金	3,159	3,177
役員賞与引当金	108	109
完成工事補償引当金	96	91
工事損失引当金	2 203	2 281
その他	8,792	7,569
流動負債合計	49,544	47,441
固定負債		
退職給付に係る負債	21,814	14,289
独占禁止法関連損失引当金	1,320	1,241
その他	677	644
固定負債合計	23,812	16,175
負債合計	73,356	63,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,262	23,343
利益剰余金	138,195	151,380
自己株式	4,767	4,782
株主資本合計	176,041	189,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,023	5,847
為替換算調整勘定	90	117
退職給付に係る調整累計額	7,406	1,706
その他の包括利益累計額合計	3,474	4,022
非支配株主持分	1,153	1,105
純資産合計	173,720	194,420
負債純資産合計	247,076	258,037

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
売上高	1	232,679	1	233,107
売上原価	2	193,334	2	196,462
売上総利益		39,344		36,644
販売費及び一般管理費	3	10,535	3	9,994
営業利益		28,809		26,649
営業外収益				
受取利息		4		5
有価証券利息		64		62
受取配当金		224		316
その他		409		188
営業外収益合計		703		572
営業外費用				
為替差損		87		6
その他		134		167
営業外費用合計		222		173
経常利益		29,291		27,048
特別利益				
固定資産売却益	4	98	4	108
独占禁止法関連損失引当金戻入額		-		139
事業構造改善費用戻入益		-		279
段階取得に係る差益		196		-
環境対策費戻入益		124		-
その他		15		51
特別利益合計		434		578
特別損失				
固定資産除却損	5	334	5	439
減損損失	6	555	6	106
独占禁止法関連損失引当金繰入額	7	1,320	7	610
その他		36		10
特別損失合計		2,246		1,167
税金等調整前当期純利益		27,479		26,460
法人税、住民税及び事業税		9,902		8,032
法人税等調整額		5		402
法人税等合計		9,907		8,435
当期純利益		17,572		18,024
非支配株主に帰属する当期純利益		108		101
親会社株主に帰属する当期純利益		17,463		17,922

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	17,572	18,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,430	1,822
為替換算調整勘定	63	26
退職給付に係る調整額	4,329	5,700
その他の包括利益合計	1 5,695	1 7,496
包括利益	11,876	25,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,770	25,420
非支配株主に係る包括利益	105	100

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,117	124,190	4,562	162,095
当期変動額					
剰余金の配当			3,458		3,458
親会社株主に帰属する当期純利益			17,463		17,463
自己株式の取得				40	40
自己株式の処分		63			63
連結範囲の変動				164	164
連結子会社株式の取得による持分の増減		81			81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	145	14,005	205	13,946
当期末残高	19,350	23,262	138,195	4,767	176,041

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,450	154	3,077	2,218	337	164,652
当期変動額						
剰余金の配当				-		3,458
親会社株主に帰属する当期純利益				-		17,463
自己株式の取得				-		40
自己株式の処分				-		63
連結範囲の変動				-		164
連結子会社株式の取得による持分の増減				-		81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,427	63	4,329	5,693	815	4,878
当期変動額合計	1,427	63	4,329	5,693	815	9,067
当期末残高	4,023	90	7,406	3,474	1,153	173,720

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,262	138,195	4,767	176,041
当期変動額					
剰余金の配当			4,753		4,753
親会社株主に帰属する当期純利益			17,922		17,922
自己株式の取得				15	15
連結範囲の変動			2		2
持分法の適用範囲の変動			13		13
連結子会社株式の取得による持分の増減		80			80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	80	13,184	15	13,249
当期末残高	19,350	23,343	151,380	4,782	189,291

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,023	90	7,406	3,474	1,153	173,720
当期変動額						
剰余金の配当				-		4,753
親会社株主に帰属する当期純利益				-		17,922
自己株式の取得				-		15
連結範囲の変動				-		2
持分法の適用範囲の変動				-		13
連結子会社株式の取得による持分の増減				-		80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,824	26	5,700	7,497	47	7,450
当期変動額合計	1,824	26	5,700	7,497	47	20,700
当期末残高	5,847	117	1,706	4,022	1,105	194,420

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,479	26,460
減価償却費	7,031	7,191
減損損失	555	106
貸倒引当金の増減額（は減少）	96	43
賞与引当金の増減額（は減少）	93	16
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7	1
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	10	5
工事損失引当金の増減額（は減少）	3	78
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	631	677
独占禁止法関連損失引当金の増減額（は減少）	1,320	79
受取利息及び受取配当金	294	383
為替差損益（は益）	88	5
持分法による投資損益（は益）	61	-
段階取得に係る差損益（は益）	196	-
固定資産売却損益（は益）	98	108
固定資産除却損	334	439
売上債権の増減額（は増加）	1,614	5,027
未成工事支出金等の増減額（は増加）	1,073	584
仕入債務の増減額（は減少）	1,261	63
未成工事受入金の増減額（は減少）	856	314
その他	428	1,333
小計	36,471	37,718
利息及び配当金の受取額	297	383
法人税等の支払額	9,656	9,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,111	28,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	70,487	82,048
有価証券の売却及び償還による収入	71,995	80,003
信託受益権の取得による支出	50,176	43,197
信託受益権の償還による収入	50,560	42,799
有形固定資産の取得による支出	9,004	14,908
有形固定資産の売却による収入	528	398
投資有価証券の取得による支出	2,174	247
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	1
定期預金の預入による支出	12,052	45,795
定期預金の払戻による収入	2,105	41,864
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	147	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,263	-
貸付けによる支出	24	243
貸付金の回収による収入	141	94
その他	557	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,026	21,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額（ は増加）	40	15
配当金の支払額	3,458	4,753
非支配株主への配当金の支払額	53	67
その他	484	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,037	4,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	229
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,072	1,769
現金及び現金同等物の期首残高	44,074	49,147
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	105
現金及び現金同等物の期末残高	1 49,147	1 51,021

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

11社

連結子会社名

(株)ニチユウ、(株)富士土木、宮田建設(株)、(株)リアスコン、青野建設(株)、(株)アオイ産業、東海アスコン(株)、双和産業(株)、(株)船田土木、マエダ・パシフィック・コーポレーション、アールテックコンサルタント(株)

(株)船田土木は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社名

青葉建設(株)、(株)石橋組、長沼運送(株)、(株)クラハシ、(株)宇都宮アスコン、勝山建設工業(株)、門司舗材工業(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

なし

青葉建設(株)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社名

青葉建設(株)、(株)石橋組、長沼運送(株)、(株)クラハシ、(株)宇都宮アスコン、勝山建設工業(株)、門司舗材工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社はいずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、マエダ・パシフィック・コーポレーションの決算日は12月31日である。従って連結財務諸表の作成にあたっては、子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

原価法(個別法)

材料貯蔵品及び製品貯蔵品

原価法(最終仕入原価法)

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は主に定額法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

長期前払費用

定額法によっている。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の回収危険に対処し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法等に関連する課徴金及びその他の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用については、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。在外子会社は工事進行基準によっている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(厚生年金基金の代行返上)

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、11,620百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」第46項を適用した場合に生じる損益の見込額は16,796百万円である。

なお、当該代行返上手続きの終了後に確定給付型及び確定拠出型の企業年金制度への移行を予定しているが、当該移行により生じる損益の見込額については現在算定中である。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	5,423百万円	5,896百万円
材料貯蔵品	1,222	1,382
製品貯蔵品	32	17

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	67百万円	100百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	297百万円	465百万円

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	12,496百万円	12,992百万円

その他

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げ並びに全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げについて、公正取引委員会の立入り検査を受けた。

これらのうち、課徴金等の関連損失が発生する可能性が高く、金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当連結会計年度において当該見積額を独占禁止法関連損失引当金として計上している。

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	32,528百万円	35,999百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	203百万円	246百万円

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	111百万円	109百万円
従業員給料手当	4,166	3,640
賞与引当金繰入額	913	942
退職給付費用	426	373
貸倒引当金繰入額	-	28

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	428百万円	451百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	65百万円	103百万円
その他	32	4
計	98	108

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	83百万円	212百万円
機械装置及び運搬具	246	196
土地	2	22
その他	2	7
計	334	439

6 減損損失

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	広島市佐伯区	土地	225
	福岡市東区	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	109
	宮城県気仙沼市	機械装置及び運搬具	40
	静岡県伊豆の国市	土地	38
	岐阜県羽島市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	36
	その他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	80
のれん	仙台市青葉区		25
合計			555

当グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。

また、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

当連結会計年度において移転、廃止又は売却することが決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、差額を減損損失として計上した。

また、一部の連結子会社について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高を減損損失として計上した。

その内訳は、建物及び構築物74百万円、機械装置及び運搬具98百万円、土地357百万円並びにのれん25百万円である。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額を基礎に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価している。また、移転又は廃止が決定した固定資産については回収可能額を零としている。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	37
	茨城県つくば市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	16
	その他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	33
遊休資産	大阪府八尾市	土地	11
	その他	土地	7
合計			106

当グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。

また、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

当連結会計年度において移転又は廃止することが決定した事業用資産及び価値が下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、差額を減損損失として計上した。

その内訳は、建物及び構築物72百万円、機械装置及び運搬具14百万円並びに土地19百万円である。

なお、移転又は廃止が決定した固定資産については回収可能額を零としている。また、土地の回収可能額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、固定資産税評価額を基礎に算定した金額により評価している。

7 独占禁止法関連損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

独占禁止法等に関連する課徴金及びその他の損失見込額を計上している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,230百万円	2,624百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	2,230	2,623
税効果額	800	800
その他有価証券評価差額金	1,430	1,822
為替換算調整勘定		
当期発生額	63	26
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,138	7,217
組替調整額	1,007	984
税効果調整前	6,131	8,202
税効果額	1,802	2,501
退職給付に係る調整額	4,329	5,700
その他の包括利益合計	5,695	7,496

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,159,453	-	-	94,159,453

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,910,990	49,392	111,000	7,849,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買取りによる増加

19,110株

 当社株式を保有する連結子会社の持分変動による増加

30,282株

減少数の内訳は、次のとおりである。

 連結子会社が保有する当社株式の売却による減少

111,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,458	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,753	55	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,159,453	-	-	94,159,453

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,849,382	7,961	-	7,857,343

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

7,961株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,753	55	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,753	55	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	37,141百万円	43,407百万円
有価証券勘定	42,785	44,375
計	79,927	87,782
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10,801	14,732
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	19,978	22,028
現金及び現金同等物	49,147	51,021

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資に必要な資金及び短期的な運転資金をすべて自己資金でまかなっており、借入等による資金調達をしない。余資は、安全性の高い金融資産による短期的な運用を行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券は、主に公社債等の満期保有目的の債券や、公社債投資信託及び合同運用指定金銭信託で、投資有価証券は、政策保有の株式及び社債等であり、発行会社の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等はすべて1年以内の支払期日であり、為替変動リスク等はない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従って、各事業所の経理担当者及び営業担当者が中心となり、個別の営業債権の回収状況と残高の管理を日常的に実施しており、定期的に更新された取引先の情報を各事業所担当者が共有し、状況の変化に対し早期に対応できる体制を整備することにより、貸倒れによる損失の軽減に努めている。また、回収懸念の兆候が表れた営業債権を抽出し、各事業所から支店及び本店管理部門に対し状況報告義務を課すなど、管理強化を図っている。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っている。

満期保有目的の有価証券等は、余資運用の内規に基づき投資適格のもので、かつ、償還期間が短期のものを主に購入しているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

株式等は、購入に際し取引上のメリット、財務状況や将来性等を考慮しており、また、市場価格や財務状況は定期的に確認している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	37,141	37,141	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	49,130 71		
	49,059	49,059	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,100	21,097	3
その他有価証券	38,014	38,014	-
資産計	145,317	145,314	3
(1) 支払手形・工事未払金等	26,593	26,593	-
負債計	26,593	26,593	-

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預金	43,407	43,407	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金（*1）	44,187 50		
	44,137	44,137	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,028	22,026	1
その他有価証券	41,534	41,534	-
資産計	151,108	151,106	1
(1) 支払手形・工事未払金等	26,655	26,655	-
負債計	26,655	26,655	-

（*1）受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
非上場株式	986	1,153

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金預金	37,141	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	49,059	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,103	-	-	-
譲渡性預金	10,000	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	9,997	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用指定金銭信託	9,506	-	-	-
合計	116,808	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	43,407	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	44,137	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	30	-	-
譲渡性預金	12,000	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	9,998	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用指定金銭信託	9,996	-	-	-
合計	119,540	30	-	-

（有価証券関係）

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	2,999	2,999	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	18,101	18,097	4
合計	21,100	21,097	3

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	22,028	22,026	1
合計	22,028	22,026	1

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	11,942	5,825	6,116
(2) その他	1,956	1,922	34
小計	13,899	7,747	6,151
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	4,376	4,727	350
(2) その他	19,739	19,739	-
小計	24,115	24,466	350
合計	38,014	32,214	5,800

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	17,424	8,494	8,929
(2) その他	11	7	3
小計	17,435	8,502	8,933
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	1,752	2,066	314
(2) その他	22,346	22,542	196
小計	24,099	24,609	510
合計	41,534	33,111	8,422

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	-
合計	1	0	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型）を設けており、当社は積立型の厚生年金基金制度を設けている。現在、厚生年金基金制度において代行返上の手続中であり、当該手続の終了後に確定給付型及び確定拠出型の企業年金制度へ移行する予定である。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型の特定退職金共済制度に加入している。

なお、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	50,675百万円	58,370百万円
勤務費用	2,241	2,244
利息費用	506	217
数理計算上の差異の発生額	6,438	1,016
過去勤務費用の発生額	-	8,890
退職給付の支払額	1,510	1,189
連結子会社の取得による増加	19	-
退職給付債務の期末残高	58,370	51,769

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	35,643百万円	36,555百万円
期待運用収益	926	968
数理計算上の差異の発生額	700	656
事業主からの拠出額	1,451	1,339
退職給付の支払額	1,061	899
その他	295	172
年金資産の期末残高	36,555	37,480

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	52,778百万円	46,073百万円
年金資産	36,555	37,480
	16,222	8,593
非積立型制度の退職給付債務	5,592	5,696
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,814	14,289
退職給付に係る負債	21,814百万円	14,289百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,814	14,289

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	2,241百万円	2,244百万円
利息費用	506	217
期待運用収益	926	968
数理計算上の差異の費用処理額	1,005	1,337
過去勤務費用の費用処理額	1	353
その他	283	160
確定給付制度に係る退職給付費用	2,544	2,318

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	1百万円	8,536百万円
数理計算上の差異	6,132	334
合計	6,131	8,202

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	104百万円	8,641百万円
未認識数理計算上の差異	10,762	11,096
合計	10,657	2,455

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	57%	57%
株式	24%	16%
一般勘定	11%	16%
現金及び預金	0%	0%
その他	8%	11%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	2.6%	2.6%

3 確定拠出制度

国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6百万円、当連結会計年度8百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	466百万円	344百万円
貸倒引当金	311	349
賞与引当金	1,101	1,124
独占禁止法関連損失引当金	196	288
貸倒損失	133	119
退職給付に係る負債	6,674	4,375
減損損失	201	201
投資有価証券評価損	175	178
事業構造改善費用	546	-
その他	1,236	1,132
繰延税金資産小計	11,044	8,114
評価性引当額	1,326	1,396
繰延税金資産合計	9,718	6,717
繰延税金負債		
資産評価差額	277	255
固定資産圧縮積立金	364	268
その他有価証券評価差額金	1,906	2,706
その他	6	7
繰延税金負債合計	2,555	3,237
繰延税金資産の純額	7,163	3,480

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6	0.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4	0.1
住民税均等割等	0.5	0.5
評価性引当額の増減	0.5	0.3
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.9	-
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.1	31.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業本部を設置し、それぞれの製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を行っており、「製造・販売事業」は、アスファルト合材・乳剤及びその他の建設資材等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	152,376	79,718	232,094	584	232,679	-	232,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	26,473	26,506	520	27,027	27,027	-
計	152,408	106,192	258,601	1,104	259,706	27,027	232,679
セグメント利益	16,354	17,232	33,586	67	33,653	4,844	28,809
セグメント資産	61,039	67,814	128,853	1,155	130,009	117,067	247,076
その他の項目							
減価償却費	1,578	4,755	6,333	8	6,341	502	6,844
のれんの償却額	31	155	186	-	186	-	186
持分法適用会社への投資額	59	-	59	-	59	-	59
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,622	7,537	10,160	0	10,161	292	10,453

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 4,844百万円には、セグメント間取引消去 6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,838百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額117,067百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び有価証券である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額292百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	153,249	79,281	232,531	575	233,107	-	233,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	24,336	24,399	591	24,990	24,990	-
計	153,312	103,617	256,930	1,167	258,097	24,990	233,107
セグメント利益	13,482	17,316	30,798	127	30,926	4,276	26,649
セグメント資産	57,926	73,869	131,795	1,287	133,082	124,954	258,037
その他の項目							
減価償却費	1,552	4,980	6,532	10	6,543	488	7,031
のれんの償却額	82	77	159	-	159	-	159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,588	10,956	14,545	6	14,552	592	15,145

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 4,276百万円には、セグメント間取引消去 51百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,224百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額124,954百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び有価証券である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額592百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	4	450	455	-	99	555

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	53	34	87	-	19	106

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	31	155	186	-	-	186
当期末残高	283	204	488	-	-	488

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	82	77	159	-	-	159
当期末残高	220	127	348	-	-	348

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,999.39円	2,239.97円
1株当たり当期純利益	202.46円	207.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	173,720	194,420
純資産の部の合計額 から控除する金額 (うち非支配株主持分) (百万円)	1,153 (1,153)	1,105 (1,105)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	172,567	193,314
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,310	86,302

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,463	17,922
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	17,463	17,922
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,258	86,305

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	22	22	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	42	29	-	平成30年～34年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	65	51	-	-

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	16	7	3	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	46,387	101,615	163,572	233,107
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,791	10,745	19,018	26,460
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,542	7,270	12,867	17,922
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	29.46	84.24	149.09	207.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	29.46	54.77	64.85	58.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,731	38,716
受取手形	3,671	4,069
完成工事未収入金	28,110	22,722
売掛金	13,479	14,046
有価証券	42,785	44,345
金銭債権信託受益権	9,600	10,000
未成工事支出金	¹ 5,323	¹ 5,792
材料貯蔵品	1,169	1,309
繰延税金資産	2,490	1,740
その他	933	811
貸倒引当金	130	99
流動資産合計	140,165	143,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,562	28,494
減価償却累計額	14,702	15,028
建物（純額）	11,859	13,465
構築物	6,562	7,107
減価償却累計額	4,993	5,221
構築物（純額）	1,569	1,886
機械及び装置	74,542	73,101
減価償却累計額	63,876	61,870
機械及び装置（純額）	10,666	11,230
車両運搬具	6,055	6,105
減価償却累計額	5,020	5,131
車両運搬具（純額）	1,034	973
工具器具・備品	4,600	4,763
減価償却累計額	4,009	4,052
工具器具・備品（純額）	590	711
土地	43,552	47,868
建設仮勘定	117	936
有形固定資産合計	69,390	77,072
無形固定資産		
借地権	198	193
電話加入権	82	81
その他	664	509
無形固定資産合計	945	785

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,250	11,927
関係会社株式	8,838	10,384
長期貸付金	12	-
関係会社長期貸付金	2,817	3,259
長期前払費用	80	70
敷金及び保証金	790	770
投資不動産	665	796
繰延税金資産	1,436	939
その他	151	151
貸倒引当金	883	1,034
投資その他の資産合計	24,159	27,266
固定資産合計	94,496	105,125
資産合計	234,661	248,581
負債の部		
流動負債		
工事未払金	16,062	15,757
買掛金	8,193	8,625
未払金	6,838	6,307
未払費用	1,087	973
未払法人税等	6,665	5,469
未成工事受入金	3,382	3,688
預り金	236	236
賞与引当金	3,100	3,100
役員賞与引当金	107	109
完成工事補償引当金	96	91
工事損失引当金	1 130	1 200
その他	166	202
流動負債合計	46,067	44,761
固定負債		
退職給付引当金	11,095	11,773
独占禁止法関連損失引当金	1,320	1,241
その他	247	251
固定負債合計	12,662	13,265
負債合計	58,729	58,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金	23,006	23,006
その他資本剰余金	80	80
資本剰余金合計	23,086	23,086
利益剰余金		
利益準備金	3,728	3,728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	827	612
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	70,428	83,469
利益剰余金合計	134,185	147,010
自己株式	4,696	4,711
株主資本合計	171,926	184,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,005	5,818
評価・換算差額等合計	4,005	5,818
純資産合計	175,931	190,554
負債純資産合計	234,661	248,581

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 144,690	1 145,945
製品売上高	76,450	75,088
売上高合計	221,141	221,034
売上原価		
完成工事原価	2 125,369	2 129,444
製品売上原価		
当期製品製造原価	75,812	71,809
運搬費	11,529	11,671
製品他勘定振替高	3 29,351	3 26,827
製品売上原価	57,990	56,652
売上原価合計	183,359	186,096
売上総利益		
完成工事総利益	19,321	16,501
製品売上総利益	18,460	18,436
売上総利益合計	37,781	34,937
販売費及び一般管理費		
役員報酬	330	315
役員賞与引当金繰入額	107	109
従業員給料手当	3,621	3,019
賞与引当金繰入額	895	920
退職給付費用	402	368
法定福利費	686	626
福利厚生費	194	180
修繕維持費	54	87
事務用品費	282	297
通信交通費	357	342
動力用水光熱費	58	52
調査研究費	4 415	4 418
広告宣伝費	20	16
貸倒引当金繰入額	-	29
貸倒損失	-	3
交際費	100	78
寄付金	328	24
地代家賃	276	291
減価償却費	256	248
租税公課	596	899
保険料	22	20
雑費	483	483
販売費及び一般管理費合計	9,492	8,834
営業利益	28,289	26,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	12	17
有価証券利息	64	62
受取配当金	5 313	5 372
貸倒引当金戻入額	56	-
その他	237	120
営業外収益合計	684	572
営業外費用		
為替差損	83	5
貸倒引当金繰入額	5 781	5 152
その他	132	162
営業外費用合計	997	320
経常利益	27,976	26,355
特別利益		
固定資産売却益	6 83	6 91
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	139
事業構造改善費用戻入益	-	279
環境対策費戻入益	124	-
その他	10	30
特別利益合計	217	540
特別損失		
固定資産除却損	7 286	7 439
減損損失	530	106
独占禁止法関連損失引当金繰入額	8 1,320	8 610
その他	157	10
特別損失合計	2,294	1,167
税引前当期純利益	25,900	25,728
法人税、住民税及び事業税	9,570	7,699
法人税等調整額	82	451
法人税等合計	9,652	8,150
当期純利益	16,248	17,578

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		34,623	27.6	35,457	27.4
労務費		0	0.0	0	0.0
外注費		56,810	45.3	60,237	46.5
経費		33,935	27.1	33,749	26.1
(うち人件費)		(12,647)	(10.1)	(12,821)	(9.9)
(うち機械費)		(16,216)	(12.9)	(15,755)	(12.2)
完成工事原価		125,369	100.0	129,444	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事ごとに材料費、労務費、外注費及び経費の各原価要素に区分して集計している。

【製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		39,861	52.6	37,209	51.8
労務費		0	0.0	0	0.0
経費		35,949	47.4	34,599	48.2
(うち人件費)		(6,343)	(8.4)	(6,302)	(8.8)
(うち機械費)		(7,499)	(9.9)	(7,405)	(10.3)
当期製品製造原価		75,812	100.0	71,809	100.0

(注) 原価計算の方法は実際製造原価に基づく組別総合原価計算の方法によっている。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,350	23,006	80	23,086
当期変動額				
剰余金の配当				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	19,350	23,006	80	23,086

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,728	811	59,200	57,654	121,395
当期変動額					
剰余金の配当				3,458	3,458
固定資産圧縮積立金の積立		16		16	-
当期純利益				16,248	16,248
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	16	-	12,773	12,790
当期末残高	3,728	827	59,200	70,428	134,185

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,656	159,176	5,429	5,429	164,605
当期変動額					
剰余金の配当		3,458		-	3,458
固定資産圧縮積立金の積立		-		-	-
当期純利益		16,248		-	16,248
自己株式の取得	40	40		-	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	1,423	1,423	1,423
当期変動額合計	40	12,749	1,423	1,423	11,325
当期末残高	4,696	171,926	4,005	4,005	175,931

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,350	23,006	80	23,086
当期変動額				
剰余金の配当				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	19,350	23,006	80	23,086

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,728	827	59,200	70,428	134,185
当期変動額					
剰余金の配当				4,753	4,753
固定資産圧縮積立金の取崩		215		215	-
当期純利益				17,578	17,578
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	215	-	13,040	12,824
当期末残高	3,728	612	59,200	83,469	147,010

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,696	171,926	4,005	4,005	175,931
当期変動額					
剰余金の配当		4,753		-	4,753
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
当期純利益		17,578		-	17,578
自己株式の取得	15	15		-	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	1,812	1,812	1,812
当期変動額合計	15	12,809	1,812	1,812	14,622
当期末残高	4,711	184,735	5,818	5,818	190,554

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金
原価法(個別法)
- (2) 材料貯蔵品
原価法(最終仕入原価法)
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- (2) 無形固定資産
定額法によっている。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
(少額減価償却資産)
取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用している。
- (3) 長期前払費用
定額法によっている。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の回収危険に対処し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- (4) 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
- (5) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。
- (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりである。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

(7) 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法等に関連する課徴金及びその他の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。

（会計方針の変更）

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微である。

（追加情報）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

（厚生年金基金の代行返上）

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。

当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、11,620百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」第46項を適用した場合に生じる損益の見込額は16,796百万円である。

なお、当該代行返上手続きの終了後に確定給付型及び確定拠出型の企業年金制度への移行を予定しているが、当該移行により生じる損益の見込額については現在算定中である。

（貸借対照表関係）

1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
67百万円	100百万円

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	11,805百万円	12,310百万円

その他

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げ並びに全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げについて、公正取引委員会の立入り検査を受けた。

これらのうち、課徴金等の関連損失が発生する可能性が高く、金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当事業年度において当該見積額を独占禁止法関連損失引当金として計上している。

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	26,606百万円	31,080百万円

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	130百万円	185百万円

3 主として工事に用いた資材として工事原価(材料費)に振替えたものである。

4 調査研究費は研究開発部門の件費、減価償却費等を複合経費として表示している。

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	427百万円	448百万円

5 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益及び営業外費用は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	163百万円	162百万円
貸倒引当金繰入額	792	163

6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	45百万円	81百万円
その他	37	9
計	83	91

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	74百万円	162百万円
構築物	1	50
機械及び装置	203	194
土地	2	22
その他	5	9
計	286	439

8 独占禁止法関連損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)及び当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

独占禁止法等に関連する課徴金及びその他の損失見込額を計上している。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は前事業年度(平成28年 3月31日)2,209百万円、当事業年度(平成29年 3月31日)2,594百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	430百万円	314百万円
貸倒引当金	313	350
賞与引当金	1,077	1,094
退職給付引当金	3,391	3,593
独占禁止法関連損失引当金	196	288
貸倒損失	131	117
減損損失	201	201
投資有価証券評価損	174	177
事業構造改善費用	546	-
その他	560	397
繰延税金資産小計	7,025	6,536
評価性引当額	827	883
繰延税金資産合計	6,198	5,652
繰延税金負債		
資産評価差額	143	143
固定資産圧縮積立金	364	268
その他有価証券評価差額金	1,757	2,553
その他	6	7
繰延税金負債合計	2,271	2,972
繰延税金資産の純額	3,926	2,679

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	0.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	0.5	0.5
評価性引当額の増減	1.4	0.2
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	1.0	-
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.3	31.7

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,035.40円	2,204.77円
1株当たり当期純利益	187.96円	203.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	175,931	190,554
普通株式に係る純資産額 (百万円)	175,931	190,554
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,436	86,428

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益 (百万円)	16,248	17,578
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,248	17,578
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,445	86,431

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	アサヒグループホールディングス(株)
		(株)協和エクシオ	794,600	1,280
		住友不動産(株)	380,000	1,096
		極東開発工業(株)	528,800	977
		ショーボンドホールディングス(株)	196,200	960
		伊藤忠エネクス(株)	956,600	880
		スズキ(株)	170,000	785
		新明和工業(株)	500,000	531
		ニチレキ(株)	380,000	345
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	86,403	333
		光が丘興産(株)	30,000	297
		(株)JALUX	104,700	281
		(株)TSIホールディングス	332,000	265
		OBARA GROUP(株)	48,000	236
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	332,000	232
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,032	202
		その他56銘柄	2,200,794	1,696
		計	7,450,129	11,916

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	満期保有 目的の債券	譲渡性預金
		コマーシャル・ペーパー	10,000	9,998
		計	22,000	21,998

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) パインブリッジ日本住宅金融支援機構債 ファンド 三菱UFJ 日本国債ファンド(毎月決算 型) ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型) ダイワ住宅金融支援機構債ファンド - M r.フラット- パインブリッジ日本住宅金融支援機構債 ファンド
		小計	12,162,605,394	12,350
		(合同運用指定金銭信託) スーパーハイウェイ J - HOPE 合同金信<シリーズ1> スーパーハイウェイ スタートラスト R e g i s t a J - HOPE 合同金信<シリーズ2> J - HOPE 合同金信<シリーズ3> オールウェイズ	2,000,000,000 1,700,000,000 1,590,000,000 1,500,000,000 1,500,000,000 1,000,000,000 400,000,000 306,334,622	2,000 1,700 1,590 1,500 1,500 1,000 400 306
		小計	9,996,334,622	9,996
		計	22,158,940,016	22,346
投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(優先出資証券) 信金中央金庫優先出資証券	48	11
		計	48	11

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,562	2,528	597 (68)	28,494	15,028	752	13,465
構築物	6,562	679	133 (4)	7,107	5,221	344	1,886
機械及び装置	74,542	5,028	6,469 (14)	73,101	61,870	4,376	11,230
車両運搬具	6,055	437	387	6,105	5,131	486	973
工具器具・備品	4,600	464	301	4,763	4,052	342	711
土地	43,552	4,612	296	47,868	-	-	47,868
建設仮勘定	117	14,091	13,273	936	-	-	936
有形固定資産合計	161,993	27,843	21,458 (87)	168,377	91,304	6,303	77,072
無形固定資産							
借地権	-	-	-	193	-	-	193
電話加入権	-	-	-	81	-	-	81
その他	-	-	-	1,474	964	282	509
無形固定資産合計	-	-	-	1,750	964	282	785
長期前払費用	265	16	9	273	202	23	70

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
建物	品川営業所事務所・宿舍更新（東京都） 福島営業所事務所・宿舍更新（福島県） 市原営業所事務所・宿舍更新（千葉県） 古川営業所宿舍更新（宮城県） 福岡東合材工場事務所更新（福岡県） 倉敷合材工場事務所更新（岡山県） 姫路営業所事務所・宿舍更新（兵庫県）	996 252 191 183 176 124 118
機械及び装置	福岡東合材工場設備更新・破碎工場設備更新（福岡県） 市原合材工場設備新設（千葉県） 旭川合材工場設備更新（北海道） 気仙沼合材工場設備更新（宮城県）	592 447 298 211
土地	船橋合材工場用地購入（千葉県） 兵庫営業所用地購入（兵庫県） 福岡合材工場用地購入（福岡県） 豊田営業所用地購入（愛知県）	3,868 278 228 123

当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
機械及び装置	アスファルトプラント等設備の除却 施工機械の除却	5,469 999

なお、当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額である。

2 無形固定資産については、資産総額の1/100以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3 当期償却額は次のとおり配賦計上している。

工事原価	1,557百万円
製造原価	4,803
一般管理費(複合費目を含む)	248
計	6,609

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	1,013	221	60	41	1,133
賞与引当金 (注) 2、3	3,100	3,100	3,005	94	3,100
役員賞与引当金	107	109	107	-	109
完成工事補償引当金 (注) 3	96	91	81	14	91
工事損失引当金 (注) 3	130	200	115	14	200
独占禁止法関連損失引当金 (注) 4	1,320	610	549	139	1,241

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等に伴う取崩額である。

2 賞与引当金繰入額は、次のとおり配賦計上している。

工事原価	1,452百万円
製造原価	727
一般管理費(複合費目を含む)	920
計	3,100

3 賞与引当金、完成工事補償引当金及び工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替に伴う取崩額である。

4 独占禁止法関連損失引当金の「当期減少額(その他)」は、課徴金等の確定に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行方。 電子公告については、下記ホームページアドレスに掲載している。 http://www.maedaroad.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
平成28年8月9日関東財務局長に提出。

第92期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第92期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
平成29年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田道路株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、前田道路株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。